

ルワンダ国月報(2014年2月)

主な出来事

【外政】

●4日、1994年のツチ族に対するジェノサイド関与の容疑で、シムビカングワ元諜報局高官の裁判がフランスで開始された。本件は、同国で行われる初のジェノサイド被疑者裁判である。

●18日、ドイツで行われる最初のジェノサイド被疑者裁判において、フランクフルトの地域高等裁判所は、ルワブコムベ元ムヴムバ郡長に対し、懲役14年の判決を言い渡した。

【経済】

●17日、ルワンダ政府は、インフラ事業及び証券市場活性化のため125億ルワンダフラン(約1,830万米ドル)の長期国債を発行する旨公表し、販促キャンペーンを開始した。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・英雄の日

1日、ルワンダは「英雄の日」を記念した。右行事は、「勇敢さの本質(Essence of Heroism)」というテーマの下で行われ、カガメ大統領を含む指導者はキガリ市内の英雄廟に献花した。(2日)

・野党「緑の党」元幹部の帰国

昨年1月に「行方不明」になった緑の党の元コミュニケーション担当長オマール・レオ・オウスタジが、同党が失踪を発表してから1年を経て帰国し、4日、同党の仲間が自分を殺害し、その罪を政府になすりつけようとする策略を知り国を出たと話し、また、殺害を計画したとしてフランク・ハビネザ同党党首を指摘した。一方でハビネザ党首は、オウスタジの主張を「偽り」だと述べ、同人は個人的な問題を抱えており、党は同人を排除するような計画は有していなかったと反論した。オウスタジの失踪から1週間後、緑の党は「無責任な行動」により同人を解任している。オウスタジは、失踪期間中の大部分をナイロビで過ごしたとも述べ、なぜ帰国しようと思ったのかを問われ、先月、バデゲ警察報道官から電話を受け、帰国するなら安全を保証すると言われた旨述べた。(5日)

・新汚職防止法

国会を通過した新法案が汚職との戦いを後押しするとして歓迎されている。反汚職法は既に存在するものの、新法案は不正に取得した収益の差し押さえ、管理、没収を可能にする。(7日)

・37の汚職事件の裁判

10日、ルゲゲ最高裁長官は、汚職を容赦なく処罰する取り組みの一環として、今週中に37の汚職に関する裁判を行うと発表した。同長官はまた、2013年には168名が汚職によって告発され、うち133名が有罪判決を受けたと述べた。(11日)

・治安維持に関する会合の開催

10日、国防省で行われた治安維持会合で合意された決議案により、治安維持が郡指導者の業績目標契約の重要要素となった。同会合はムソニ地方自治大臣が議長を務め、国内治安大臣、国防大臣、県知事、郡指導者らが出席した。ンザバムウイタ軍報道官は会議後、郡指導者達は治

安維持への住民参加を確実にするよう要請された、治安維持は開発において不可欠であることを誰もが理解することが重要である、治安状況は今では問題ないが、より強固にするために更なる対策が取られる必要があると述べた。(11日)

・182名の仮釈放の閣議決定

24日、閣議で182名の受刑者の釈放が承認された。右には5年以下の懲役判決を受け、刑期の4分の1を終えた者、また、5年以上の刑期の3分の1を終えた者が含まれる。受刑者が仮釈放の承認を得るには、司法大臣に書面で申請を出す必要があり、約500名が申請していた。司法大臣は、検察及び矯正部局と共に誰が釈放される資格を有するかを決定する。(26日)

【外政】

・コンゴ(民)東部情勢(ルワンダ解放民主勢力(FDLR)関係)

先週、国連安全保障理事会は、FDLR戦闘員の即時武装解除及び解散、ならびに、武装集団に対するコンゴ(民)国軍の支援の即時停止を求める決議を採択したが、鋭い観察者はこのような「空っぽの決議(empty resolutions)」に意味はないと述べる。ウガンダ人研究者のムテビ氏は、MONUSCO及び介入旅団がFDLRに対処しない限り決議は何ら意味をなさない、まるでFDLRのためのスペースを作るためにM23を排除したようなものだとして述べ、また、以前はFDLR構成員がコンゴ(民)国軍の部隊に組み込まれたことを示す確かな証拠があり、MONUSCOもこれを承知していた、MONUSCOはM23に対処する際に彼等と共に戦ってすらい、コンゴ(民)国軍及びMONUSCOは今や、どうやって味方に銃を向けるべきか逡巡しているかのようだと述べた。最近、ルワンダの野党勢力がFDLRとの同盟関係形成に動いている一方で、武装集団はタンザニアの指導者達から共感を得ているとも報じられているが、介入旅団を指揮しているのはタンザニア人将校であり、介入旅団の中立性にも疑問を生じさせる。(4日)

・フランスにおける最初のジェノサイド被疑者裁判の開始

4日、1994年のツチ族に対するジェノサイド関与の容疑で、パスカル・シムビカングワ元諜報局高官に対する歴史的裁判がフランスで開始された。本裁判は、同国で行われる初のジェノサイド被疑者裁判であり、フランスのジェノサイドへの関与により国際的な注目を集め、起訴に時間がかかった点も非難されている。同被疑者は当初、ジェノサイド実行の罪及び人道に対する罪で起訴されたが、後に共犯の罪に軽減されている。同被疑者は2008年にフランスのマイヨット島で捕えられたが、フランスは同被疑者のルワンダへの引き渡しを拒否し自国の法廷で裁くことを決定した。ルワンダはフランスをジェノサイド被疑者に対する「安全な地」であるとして非難している。ブシンゲ司法大臣は、我々は常になぜ20年もかかったのか疑問に思ってきた、本件は遅かったが良い兆しである、しかしこれは始まりに過ぎない、我々は注意深く見守っていく旨述べた。(5日)

・中国・ルワンダ関係(沈永祥(Shen Yongxiang)駐ルワンダ中国大使インタビュー(抜粋))

『私の使命は中国・ルワンダ関係を促進することである。政治面では、二国間の相互理解を深め、国際場裡における相互支援を強固にすることに努め、経済面では、対ルワンダ支援五か年計画で定められた開発プロジェクトを実施し、また、より多くの中国企業の対ルワンダ投資を促し、文化

面では、文化交流の機会を持てるよう文化行事を行いたい。2013年に二国間貿易額は2.43億ドルに達した。中国が1.34億ドルの輸出を、ルワンダが1.09億ドルの輸出を行った。ルワンダの対中輸出を増やすため、中国市場における無関税のルワンダ製品の割合の95%への拡大、ルワンダ企業の中国輸出入フェアへの参加促進などを行った。対ルワンダ開発援助には3つの主要分野(国民の福祉、能力構築及びインフラ整備)がある。キガリのマサカ病院整備を支援し、ルワンダ人学生が中国で高等教育を受けるための奨学金や年間100名以上へ職業研修機会の提供を行っている。インフラ整備では、国立競技場、セメント工場、国道等の建設を行った。ムサンゼ科学技術大学支援が現行プロジェクトでは最大である。この他、キガリのマサカカブガ間の道路整備、南部県の農業技術実演センター設置、竹の植樹及び活用プロジェクト、首相府と4省庁が入居する合同庁舎建設の支援を行っている。国の大きさは異なるが中国とルワンダには多くの類似点があり、両国は同じ考え方を持つ兄弟である。距離が離れ、伝統も異なる両国にとっては、文化交流がとりわけ重要で、2009年に共同で孔子学院を設立した。』(11日)

・ルワンダ国際刑事裁判所(ICTR)の判決

ジェノサイド生存者及びルワンダ国民は、1994年のツチ族に対するジェノサイドにおいて主要な役割を担った者に対するICTRの判決にショックを受けた。11日、元ルワンダ憲兵隊のンディンディリイマナ将軍が、全ての容疑に対する無罪判決をもってアルーシャの法廷を後にした。同法廷はまた、ンズウォネメイエ元陸軍少佐の無罪と即時の釈放を決定し、サガフトウ元大佐の判決を懲役20年から15年に軽減した。当初同時に扱われる予定だったビジムグ元ルワンダ国軍将軍に対する判決については、2月7日、他件とは切り離すことが決定されている。(12日)

・トルコ・ルワンダ関係(在ルワンダ・トルコ大使館の開設)

カイザリ駐トルコ・ルワンダ大使は、トルコが本年末までにキガリに大使館を開設予定であると述べ、右大使館は二国間の貿易コストを削減するだけでなく、ルワンダのトルコ及び他のヨーロッパ諸国向け輸出を促進し、ルワンダに投資するより多くのトルコ人ビジネスマンを惹きつけると話した。昨年、二国間経済関係を促進するため、ルワンダはトルコに大使館を開設した。(13日)

・カガメ大統領のアメリカ訪問

12日、カガメ大統領はロサンゼルス国際問題評議会の年次サミットで基調講演を行い、20年前、我々はどん底に沈み、外部の者はルワンダを失敗国家と見なしたが、ルワンダ国民にとってそれは選択肢ではなかった、我々は上昇する必要がある、それは生活及び希望の回復であると述べ、また、10年間でガチャチャ裁判は10億ドル以下の費用で200万件を取り扱い、ICTRは20億ドルもの費用を費やし19年間で60件しか取り扱わなかったと述べた。(14日)

14日、3日間のカリフォルニア訪問の最後に、カガメ大統領はWisdom 2.0 Conferenceにおいて、ジェノサイド後のルワンダ発展の要因は何だったのかを問われ、決して諦めないこと、我々は皆が貢献し、アイデアを持ち寄ることができる空間を創り、悲劇の歴史を過去のものとし、我々が望むより良い未来を形作った、ジェノサイドからは誰も何も得ることはできないと述べた。これに先立ち、同大統領はカリフォルニア大学バークレー校で情報技術調査に関する討論会を開催した。(16日)

・ジェノサイド20周年(ベルリンにおける記念式典)

13日、ベルリンにおいて、在ドイツ・ルワンダ大使館がドイツ・アフリカ協会と協力してジェノサイド20周年記念行事を独連邦議会内で開催し、200名以上が参加した。ンクリキインカ駐ドイツ・ルワンダ大使は、ジェノサイドを防ぐことは国際社会の義務である、「Never Again」という言葉はドイツではよく知られているが、ジェノサイドは世界で二度と起こってはならない旨述べ、ジェノサイドを否定する者に対する共同戦線と呼びかけた。独連邦議会のシュミット副議長は、過去20年のルワンダの進歩及び平和維持活動への貢献を歓迎した。行事では生存者の証言が行われ、ジャクリン・ブラムは1994年の悲劇の記憶を共有し、皆には隣人と平和に暮らすこと、政治家には市民を守り保護することを呼びかけた。(15日)

・英国におけるルワンダ人聖職者へのジェノサイド関与に関する調査

英国プロテスタント教会は英国に基盤を置くルワンダ人聖職者が1994年のツチ族に対するジェノサイドに関与していたとする調査を公表した。ルウムリザ牧師は現在、英国のオールセインツ教会に属しているが、ジェノサイド期間中、キガリ教区で副司祭を務めていた。報告書によれば、1994年5月、同牧師は全アフリカ教会協議会の事務局長宛に、ルワンダ愛国戦線(RPF)を非難するとともに、ジェノサイド政権を擁護する旨伝えている。また、同年6月には当時のルワンダ英国国教会大司教と共にケニアで記者会見を開き、大虐殺を起こしたのはRPFで政府はこれを止めようとしたと述べている。(17日)

・ドイツにおけるジェノサイド被疑者裁判

18日、フランクフルトの地域高等裁判所は、ルワブコムベ元ムヴムバ郡長に対し、ジェノサイドを「ほう助、扇動」した罪で懲役14年の判決を言い渡した。ルワブコムベは2010年7月26日、フランクフルト近郊で逮捕されており、ドイツで行われる最初のジェノサイド被疑者裁判である本件は3年前に開始され、100名近くが証言を行った。判事は、ルワブコムベが直接殺人を行わなかったとしても同人は東部県のキジグロ教会敷地内での多数の殺人を支援したと述べた。ルワンダ政府は本判決を歓迎し、国家公訴庁は、司法への効果的な貢献に対しドイツに感謝するとともに、本好例を見習うよう他国にも要請したいとする声明を発表した。(19日)

・ケニア・ウガンダ・ルワンダ関係

19日、カガメ大統領はキガリ国際空港で、ウガンダのエンテベ行きフライト搭乗前に、IDカードを出国カウンターで提示した。右に先立ち、同大統領は出国カードに署名をし、出国審査官に提出、審査官は出国スタンプの押されたクーポンを発給した。一連の流れは3分ほどであった。ケニアではケニヤッタ大統領が同様の手続きを行い、両大統領はエンテベ国際空港到着時にそれぞれIDとクーポンを提示し、ウガンダ入国ビザを取得した。ケニア、ルワンダ及びウガンダ3か国による、出入国時のIDカードの使用は1月に開始されている。(20日)

20日、第4回北部回廊統合プロジェクトサミットにおいて、ケニア、ウガンダ及びルワンダは、3か国における電力供給増加のための合同電力プロジェクト開発に合意した。ムセベニ大統領が議長を務めた本会合には、ブルンジ副大統領、南スーダン外務大臣が出席し、タンザニアの副大統領もオブザーバー参加した。3か国首脳は、防衛・平和・治安協定にも署名を行った。(21日)

・ジェノサイド20周年記念(欧州議会における記念式典)

19日、在ブリュッセル・ルワンダ大使館及び欧州議会は、ツチ族に対するジェノサイド20周年記念式典を行った。欧州議会を代表してルイ・ミシェル議員は、ルワンダの過去20年の卓越した経済・社会的回復を強調し、ルワンダ国民の回復力を称賛した。ジェノサイド生存者の包括的組織である Ibuka 代表のカガムバゲ氏は、ジェノサイドの否定と戦う必要があると指摘し、元チェコ国連大使のコヴァンダ氏は、ジェノサイドの初期に如何に国連が対応に失敗したかについて説明した。マソゼラ・ルワンダ大使は、「Kwibuka(記憶)20」ルワンダ国民の立ち直る力を認識し、未来への前向きなビジョンを伝達することを目的とする「記憶、統合、再生」イニシアチブの根本原則を強調した。行事には150名以上が参加した。(21日)

・ルワンダ・フランス関係

パリにおけるジェノサイド被疑者裁判は、ルワンダとフランスの複雑な関係を浮き彫りにしている。シムビカングワ元諜報局高官の裁判は、個人の有罪か無罪かという問題を越え、過去何年もジェノサイドとの関連性を絶とうとするフランス政界の既成努力を打撃するものである。ミッテラン政権下、フランスはルワンダのハビヤリマナ政権を財政的、軍事的、政治的に支えていた。右支援は、虐殺及び深刻な人権侵害に関する内部報告があった後も継続されていた。ジェノサイドの後期には「トルコ石作戦」と呼ばれるフランスの「人道的」介入により、ツチ族過激派がカガメ率いるルワンダ愛国戦線の攻撃から南部へと逃れている。フランスは彼等の逮捕又は武装解除を拒否し、彼等の多くは後にフランスの永住者となっている。1999年、パリ破毀院はジェノサイド被疑者をフランスで裁判にかけることを決定したが、2004年、欧州人権条約がフランスの司法システムの遅さを非難している。アガット・ハビヤリマナ大統領未亡人については、2007年、フランスに難民認定を却下されているが、未だに司法手続きを逃れパリ近郊に居住している。ドイツも最初のジェノサイド被疑者裁判で有罪判決を下したばかりであり、フランスに対する圧力は増している。ここ数ヶ月、両国間の緊張はフランス側の挑発で高まっている。カナル・プリュスTVはジェノサイドを笑いものにしたスケッチを放送し、2014年の新年の叙勲でツチを非難した悪名高い著作の作者であるペアン氏にレジョン・ドヌールが付与された。これは来たる20周年追悼記念を馬鹿にし否定するものと受け止められている。シムビカングワの裁判は例外となつてはならない。仮に西側の司法が道徳や司法よりも政治的配慮に恩義を受けるようであれば、大量殺人の容疑者を自由にする事になる。多くの生存者にとって、被告席に座っているのはシムビカングワだけではない。(24日)

・ジェノサイド20周年(ワシントンにおける記念式典)

24日、ムカンタバナ駐米ルワンダ大使はワシントンにおける「Kwibuka(記憶)20」開始式典において、ジェノサイドは世界が見る中で起こり、ルワンダ人自身を立ち上げさせ残虐行為を止めさせた、我々は後に国家再建及び和解と進展のための改革を実施する勇気と強さを持った旨述べ、また、ルワンダが近年平和維持活動の先頭に立ち続けるのも同様の理由である旨説明し、世界のどこかで残虐行為を経験している国があれば手を差し伸べる必要があると述べた。ガサラブウエ安全・治安担当国連事務総長補佐は、我々は現在の、そして未来のジェノサイドを止めるルワンダの人道主義から学ぶことができる旨述べ、アリ駐米AU代表は、各国の戦略に残虐行為の予

防を組み込むよう要請し、ディエン国連ジェノサイド予防担当特別顧問は、世界で更なる残虐行為が起こらないことを確保することがジェノサイドの被害者に敬意を示すことになる」と述べた。また、ファインゴールド大湖地域米特使は、ルワンダは常に1994年にジェノサイドが起こった国としてあり続けるが、それだけにとどまるものではないと述べた。(26日)

・ルワンダ大学とオタワ大学の協力

オタワ大学が新設されたルワンダ大学の高等教育強化支援のためのパートナーシップを開始する。24日、当地を訪問中の前カナダ総督で現オタワ大学総長であるミカエル・ジャン氏により発表された。同氏は、本年開始に際してはまず、カナダにおける学業を修めるため数名のルワンダ人学生の授業料を免除し、大学の奨学金プログラムへのアクセスを提供する旨述べた。(25日)

・EAC科学技術委員会設置に関する協定

25日、ルワンダはEACとの間で域内科学技術委員会を主催する協定に署名した。同委員会は5カ国内の技術活動を促進、調整する新たな主体となる。協定はセジベラEAC事務局長とムシキワボ外務協力大臣との間で署名された。同協定に基づき、委員会の活動は180万ドルの年間予算案をもって本年7月までに開始される。セジベラ事務局長は、人材にも天然資源にも恵まれるEAC地域は域内経済開発を促進する革新を通じた即時の変革を必要としている、科学技術への投資は不可欠であり、科学技術無しに我々は世界で競争することはできないと述べた。(26日)

・日本文化紹介事業

26日、キガリ市内の聖アンドレ高校で在ルワンダ日本大使館によって企画された日本文化紹介が行われた。右行事では、空手の実演に続き、日本外務省による日本の技術や生活スタイルに関するドキュメンタリーが上映され、JAARメンバーによる日本留学経験が語られた。(28日)

【経済】

・リポーン・京都による公開授業開催

日本の非営利団体「リポーン・京都」の支援により、実践的な洋裁訓練がガチュリロ職業センターで開始された。同支援には日本政府から3年間で約80万米ドルが拠出される予定であり、実際の技術訓練は昨年9月から開始され、現在52名が訓練を受けている。1月30日、事業開始式(注:正確には公開授業)が開催され、ンセンギユンバTVET担当大臣は、日本政府からの支援に感謝する旨述べるとともに、同様の事業をルワンダ国内に拡張させていく旨約束し、収益向上のためのプロダクション・ユニットの結成を激励し、国内で入手できる原材料を利用し生産コストを削減するよう奨励した。小川和也駐ルワンダ日本国大使は、日本政府は今後もルワンダにおける知識集約型経済の促進に貢献する人材育成を支援する旨述べた。(2日)

・鉱物セクター

「アフリカ諸国の鉱物投資ガイド2014(Mining in Africa Country Investment Guide 2014)」によれば、ルワンダはアフリカの鉱物分野では新参である一方で、タンタルの産出量は世界第4位、他の鉱物資源についても潜在性を示している。また、同報告書は、ルワンダの鉱物セクターは量に欠けるものの、外国投資家のための規制改革において大きく改善したと述べている。(5日)

・アフリカ開発銀行の対ルワンダ支援(送電網整備のための融資)

ルワンダ政府とアフリカ開発銀行の新たな融資契約により、2018年までに約70%の家庭、事業所及び企業は、手頃な価格で信頼できる電力へのアクセスが可能となる。ガテテ財務大臣は、7日に署名された4,000万米ドルの譲許的融資は、ルスモ水力発電所から建設が計画されているブゲセラ国際空港変電所を経てガサボ郡のビレンボ変電所までの119kmの送電網整備に用いられる、電力へのアクセス増加は雇用機会を創出し、電気料金の低下により産業開発及び製造費の低下に寄与する旨述べた。マコネン当地アフリカ開発銀行代表は、同行の支援はEDPRS2で述べられた急速な経済成長の継続と経済の転換に直接寄与するもので、再生可能(水力)発電による電力の供給能力向上を助け、高コストである火力発電の代替とすることで発電コストの低下へつなげるものである旨述べた。(8日)

・ドイツの対ルワンダ支援(国境確定機材の供与)

11日、バイネ外務協力省次官及びファーレンホルツ駐ルワンダ独大使が国境確定機材の引き渡しを行う予定となっている。ドイツは、AUの国境プログラムを通じ、ルワンダ及びウガンダを支援している。同プログラムは「障壁から架け橋へ(From Barriers to Bridges)」をモットーに、国境は国を越えた協力や国際貿易の架け橋となるべきとしている。供与機材には車両、スキャナー、GPS受信機等が含まれる。(11日)

・世界基金の対ルワンダ支援 HIV/エイズ対策に関する国家5か年戦略計画

10日、ルワンダ政府と世界基金は、HIV/エイズ対策に関する国家5か年戦略計画を実施するため、2.04億米ドルの贈与合意に署名した。署名は、ガテテ財務大臣とダブル世界基金事務局長との間で、ルワンダ政府と世界基金のパートナーシップ10周年を祝う式典で行われた。同基金は、ルワンダに対して累計約9億米ドルの贈与を行っている。ビナグワホ保健大臣は、全HIV感染者の治療へのアクセスを維持し、今後5年間で新たな感染者を3分の2減らし、HIV/エイズ関連の死者数を半減させる旨述べた。ムボイ世界基金理事会議長は、本計画により新たな感染者は年間6,000人から2,000人まで減少する旨述べた。(11日)

・インフレ率(2014年1月)

ルワンダ国家統計局(NISR)は、2014年1月のインフレ率が、前年12月の3.65%から減少し2.43%となった旨発表した。(11日)

・ベルギーの対ルワンダ支援(エネルギー・セクター支援)

14日、ガテテ財務大臣とラドゥ・ベルギー開発協力担当大臣は、エネルギーセクター支援のための2,200万ユーロの贈与実施協定に署名した。同合意に基づき、1,700万ユーロが電力へのアクセス・プログラムに用いられる。ガテテ大臣は、同贈与により十分且つ信頼でき、手頃な価格の電力へのアクセスが改善する、東部県ガツィボ郡、カヨンザ郡及びキレヘ郡の21,000世帯が裨益する、残りの500万ユーロはエネルギー・水衛生機構職員の能力構築に用いられる、電力へのアクセスは経済開発の原動力の一つであり政府の優先事項の一つである旨述べた。ラドゥ大臣は、安価で信頼でき且つ再生可能なエネルギーは民間からの投資を呼び込み、ビジネスコストを低減し雇用を生む、また、ベルギーが実施している保健、エネルギー、地方分権の3分野に

については殆ど全ての援助が準備段階の後期にあることは喜ばしい旨述べた。ベルギーとルワンダは2011年、4年間(2011~14年)で1.6億ユーロの協力を行う協定に署名した。(16日)

・ルワンダ政府による国債発行予定

17日、ルワンダ政府は、インフラ事業及び証券市場活性化のため125億ルワンダフラン(約1,830万米ドル)の長期国債を発行する旨公表し、販促キャンペーンを開始した。同国債は、今月24日にルワンダ証券取引所(RSE)で取引される予定であり、償還期限は3年、利率は投資家側の需要により決定される。ガテテ財務大臣は、投資促進のため国債保有にかかる税の優遇制度を導入する等、政府として投資家への販促を行っている旨述べた。ルワンダ中央銀行は、2008年から2011年に、資本市場活性化のため総額310億ルワンダフラン(約4,800万米ドル)の長期国債を発行した。政府は既に同国債の大半を返済している。財務大臣によれば、政府の負債は対GDP比29%にとどまっており、右水準は持続可能で資金源確保の余地がある。(18日)

・ルワンダ・ガーナ関係

ルワンダ民間セクター連盟とガーナ商工会議所の間で新たな貿易協定が署名された。同協定は、鉱業、観光業、農産物加工業、不動産業、繊維産業等におけるビジネス及びパートナーシップを拡大させ、二国間の貿易障壁の撤廃を狙っている。ガーナ商工会議所長は、ルワンダはビジネス環境において非常に優れ、ガーナは天然資源に恵まれている、この両国が融合すれば二国間貿易のみならずアフリカ大陸の域内貿易を促進すると述べた。ルワンダ民間セクター連盟会長は、アフリカ大陸の発展は民間セクターにより牽引される、異なる地域の民間セクターを結びつけることによってビジネス機会、課題、経験が共有され、新たな発明やアイデアをもたらす環境を創り出すことができるようになる述べた。(22日)

・スウェーデン・ルワンダ関係(ボリ財務大臣のルワンダ訪問)

26日、スウェーデンのボリ財務大臣は、カガメ大統領との会談後、我々は経済関係を強化させる必要がある、ルワンダのように急速に成長する国には投資機会があると話し、スウェーデン企業が投資できる分野としてテレコミュニケーション、農業ビジネス及び情報技術分野を挙げた。同国の通信会社Tigo及びEricssonは既にルワンダに投資をしている。ボリ大臣の今次ルワンダ訪問は、ケニア及びウガンダを含めた東アフリカ3か国訪問の一環で、同大臣は、我々はアフリカの将来を楽観視している、特に東アフリカは成長地域であると述べた。(27日)

(了)